

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

宮城県大郷町

人口	8,873 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	82.02 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,364,478 千円	実質公債費比率	13.5 %
歳出総額	5,765,316 千円	将来負担比率	65.5 %
実質収支	388,625 千円		
標準財政規模	2,954,448 千円	市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2
地方債現在高	4,415,606 千円	(年度毎)	H22 II-2 H23 II-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

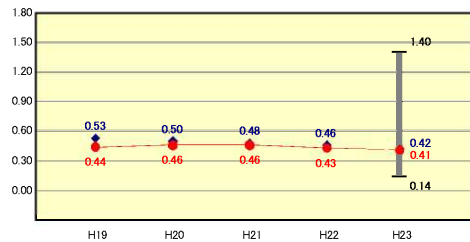
財政力

財政力指数 [0.41]

類似団体内順位 32/91

全国平均 0.51

宮城県平均 0.51



財政力指数の分析欄

類似団体との差は年々詰まってきているが、税收等経常的な一般財源収入が少ないため、指数はこの2年間で0.05ポイント下がっている。
 定員適正化計画に基づく職員の定数管理や、集中改革プランによる事務事業の見直し等による事務経費の減、投資的経費の抑制により歳出削減を実施するとともに、積極的な企業誘致等により新たな自主財源の確保に努める。
 町税においては滞納解消に向けた関係課の協力により、徴収率が向上している。

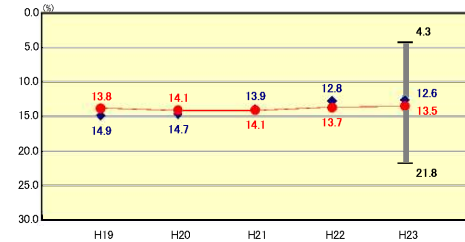
公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.5%]

類似団体内順位 56/91

全国平均 9.9

宮城県平均 11.9



実質公債費比率の分析欄

ここ数年比率は横ばい傾向にあるものの、類似団体比率を若干(0.9ポイント)上回っている状況にある。
 今後は、統合小学校建設費や災害関係の起債償還に伴う率の上昇が見込まれるため、新規発行の抑制等、引き続き健全化の維持に努める。

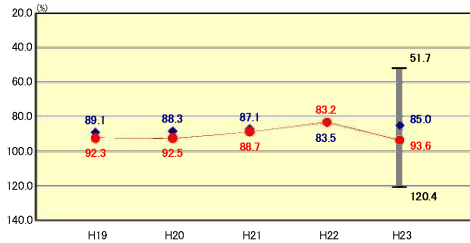
財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.6%]

類似団体内順位 83/91

全国平均 90.3

宮城県平均 95.8



経常収支比率の分析欄

地方債の新規発行の抑制等により公債費は削減(△4.0%)されたものの、人件費の増(7.9%)、介護保険特別会計等への繰出金の増(17.7%)等により、前年比で10.4ポイントの大幅増となり、類似団体比でも8.6ポイント上回っている。
 さらに、今後は障害者自立支援給付費等の扶助費の増が見込まれることから、抜本的な経常経費の削減に努める必要がある。

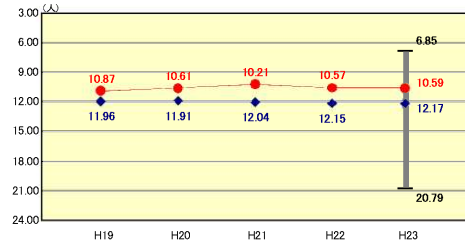
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.59人]

類似団体内順位 29/91

全国平均 7.17

宮城県平均 7.65



人口千人当たり職員数の分析欄

職員数については定員適正化計画に基づき定数削減を図ってきたが、人口も減少傾向にあるのが常のため、数値に大きな動きはない。類似団体比では1.58人下回っているが、全国平均では3.42人上回っている。
 23年度には小学校を統合し、今後も事業の民間委託が検討されていることから、職員数の減が予想されるが、職員採用の計画的な実施と適正な職員配置によって、より適正な定員管理に努める。

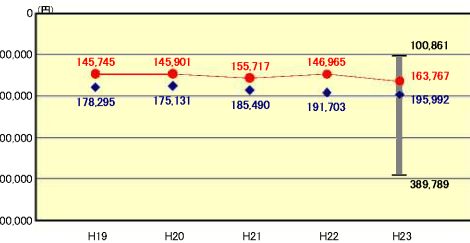
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [163,767円]

類似団体内順位 26/91

全国平均 119,477

宮城県平均 188,698



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費の増により、決算額は前年比16,802円の増となっているが、給与水準の低さから類似団体との差は大きい。職員数の削減は限界にきており、今後は民間への業務委託や指定管理者制度の活用等によるコスト低減が求められる。
 また、一部事務組合で行っているごみ処理業務や消防業務等の経費増も要因の一つと考えられる。

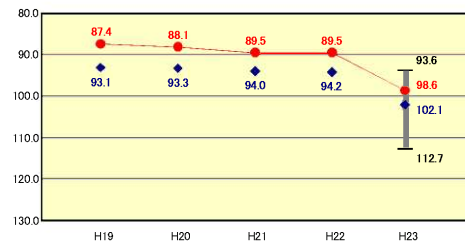
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.6]

類似団体内順位 11/91

全国市平均 106.9

全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄

平成20年度まで実施した給与の特例減額の影響や、職員評価制度の実質的な運用見送り等により、給与体系の見直しが遅れているため、全国平均はもとより類似団体の指数を大きく下回って最低水準にあり、国家公務員の時限的な特例措置を考慮しても100ポイントを下回っている。
 今後は評価制度の運用も含め、より一層の適正化に努める。